

平成20年度
関西電力グループ経営計画

～新しい時代の変化を先取りし、
常に変革を続け前進していくために～

平成20年3月

< 目 次 >

I. はじめに	1
II. アクションプラン	3
1. 安全最優先の組織風土の醸成	
(1) 安全確保を最優先とする意識・行動の徹底	3
(2) 社内外におけるコミュニケーションの着実な継続	4
(3) リスク管理の観点を加味した適正な業務遂行の徹底	4
2. グループの総合力による迅速なお客さま価値の創造	
(1) グループ全体に共通する取組み	5
(2) 原子力を中心とした最適な電源構成の構築	5
(3) 安全かつ効率的で高品質な電力流通設備の維持	6
(4) お客さまのお役に立つ価値の創造・提供	7
(5) グループ事業・海外事業の推進	8
(6) 環境問題への先進的な取組み	10
(7) 事業活動全般にわたる取組み	11
3. 一人ひとりの成長を支えるしくみづくり	
(1) グループの持続的な成長を支える人材の確保・育成	12
(2) 従業員が能力を最大限に発揮できる 人材マネジメントの推進	12
(3) 従業員が安心して働ける環境の整備	13
III. 財務目標および株主還元方針	14
IV. 設備投資	15
V. 供給計画	16
資料 1 関西電力グループ中長期計画	19
資料 2 経営効率化計画	21

I. はじめに

関西電力グループは、平成16年に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「お客さま満足No. 1企業」の実現を目指した事業活動を展開しております。

昨年3月には、経営ビジョン実現への道筋をより具体化した「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめ、その初年度となる昨年度は、事業経営の質の向上をはじめとする中長期計画の取組方針を踏まえ、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3本柱に沿った取組みを推進してまいりました。

こうした取組みは、概ね当初の計画通り進捗し、中長期計画は着実なスタートを切ることができました。

一方、原油価格の歴史的な高騰をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。引き続き、電気の安全・安定供給の使命を全うし、さらなる成長を目指していくために、創意工夫を凝らし確実に効率的な業務運営を徹底するとともに、需給変動や燃料価格の高騰をはじめとするリスクに適切に対処しながら、中長期計画を着実に推進し、経営の基軸となる原子力を中心とした経営基盤の強化を目指してまいります。

現在、わが国経済は緩やかながらも拡大を続け、関西地域への企業進出の増加も期待できるなど、今後、電力需要は従来以上に堅調に伸びることが予想される一方で、世界的なエネルギー需給の逼迫等により、エネルギーセキュリティ確保の重要性が従来に増して高まっております。また、地球環境問題についても、本年から京都議定書の第一約束期間が始まったことに加え、7月の北海道洞爺湖サミットにおいて主要テーマになると見込まれるなど、社会の関心がより一層高まっております。

こうしたなか、電力はもとより総合エネルギーを含め、スピード・量ともに万全な供給体制の確保を図り、お客さまのニーズに確実に応えするとともに、活性化している関西地域のさらなる発展に貢献してまいります。

また、地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球規模でエネルギー・環境問題に貢献してまいりますとともに、環境に優しい電気のお届けに、より一層注力し、さらなるお客さま価値の創造につなげてまいります。

こうした取組みを通じ、より一層の質の向上に努めるとともに、常に時代が変化するなか、当社グループのポテンシャルを十分に活かし、お客さまのニーズを先取りした商品・サービスのご提案を心がけてまいります。

経営ビジョンの実現に向けて、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進していくために、平成20年度は、中長期計画の方向性を見定めながら、足元で顕在化している経営環境の変化に柔軟に対応していくこととし、引き続き、CSRを軸に、社会のみなさまとのあらゆる接点においてしっかりと責任を果たしながら、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3本柱に沿った取組みを展開いたします。特に、安全文化は当社グループの事業経営の根幹であり、「安全最優先」の事業活動を徹底し、事業経営の質を高めていくことこそが、「お客さま価値の創造」や「人づくり」の取組みを進めるベースとなり、当社グループの将来の成長につながっていくということを改めて確認し、着実に取り組んでまいります。

全体最適の視点を大切にしながら取組みを展開し、当社グループとその従業員の成長の好循環を生み出していくことで、「お客さま満足No. 1企業」の実現に向け、着実に前進してまいります。

II. アクションプラン

平成20年度は、中長期計画の着実な推進に向け、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、引き続き、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを推進いたします。

安全の確保やコンプライアンスの徹底など、CSRを軸とした事業活動を継続し、社会のみなさまとのあらゆる接点においてしっかりと責任を果たしながら、各アクションプランに沿った取組みを展開してまいります。

1. 安全最優先の組織風土の醸成

安全文化は当社グループの事業活動の根幹であり、その再構築は、当社グループにとって最重点の課題です。「安全最優先」の事業活動を徹底し、第一線職場の人材や技術・技能に支えられた確固たる安全文化を再構築することで当社グループの事業経営の質を高めていくことは、「お客さま価値の創造」や「人づくり」の取組みを進めるベースであり、かつ、お客さまや地域のみなさまからのご信頼や当社グループの将来の成長につながるものだとすることを改めて確認し、着実に取り組んでまいります。

美浜発電所3号機事故の反省はもとより、当社グループの従業員、委託人・協力会社のみなさま、地元のみなさまなど、大切な「人」のための安全が基本であることを肝に銘じ、一人ひとりの安全意識が自然と行動に現れてくるような組織風土を醸成してまいります。

そのために、引き続き、第一線職場を主体とした設備の安全や労働安全の取組みを着実に継続するとともに、これまでの活動の確認・評価を踏まえ、取組みの改善・充実を進めていきます。加えて、全ての事業活動において適正な業務遂行を徹底することで、安全の実績を着実に積み上げてまいります。

(1) 安全確保を最優先とする意識・行動の徹底

日常業務における安全確保について、各所・各人が、それぞれに当事者意識を持った主体的かつ積極的な取組みを進めるとともに、こうした取組みが効果的なものとなるよう、安全教育の充実を図ってまいります。また、車両運転に関しても、一人ひとりが安全で安心な運転を励行できるよう、交通安全施策の活性化に向けた取組みを推進いたします。

また、原子力発電所において、安全文化の再構築を着実に進めていくために、安全文化を評価するしくみを導入します。これにより、組織や人の意識・行動について、改善を要する課題や良好事例等を明らかにし、安全文化の状況を把握するとともに、より高い水準を目指し、改善を促してまいります。

(2) 社内外におけるコミュニケーションの着実な継続

安全最優先の意識を全ての職場に浸透、徹底させるために、経営層がさまざまな機会を通じて、継続して安全確保の必要性についてメッセージを発信いたします。

また、本音で議論しあえる風通しのよい職場環境づくりやグループ各社・協力会社との良好な関係構築をより一層進めていくために、経営層と第一線職場との双方向の対話活動、労働組合とのコミュニケーション、グループ各社・協力会社とのコミュニケーションを継続して実施してまいります。

特に、事業活動のパートナーである協力会社の方との対話においては、ともに安全を守るという視点から、問題意識や課題の共有に努めてまいります。

(3) リスク管理の観点を加味した適正な業務遂行の徹底

経済損失や信用失墜など、企業価値を大きく毀損するリスクの発生を未然に防止するために、自然災害や情報セキュリティをはじめとするリスク管理の観点を十分に加味した適正な業務遂行を徹底するとともに、経営に大きな影響を及ぼすリスクについては、リスク管理委員会で認識・評価を行いながら、グループ大でリスクを統括的に管理してまいります。

2. グループの総合力による迅速なお客さま価値の創造

常にお客さまのご満足を念頭に、ベース業務を確実に遂行し、電気の安全・安定供給に努めるとともに、グループの総合力を発揮し、高品質でお客さまのお役に立ち、環境にも優しい商品・サービスをご提供してまいります。

そのためにも、需給変動や燃料価格の高騰といった経営環境の変化に柔軟に対応し、電源構成をはじめとする経営基盤の強化を推進しながら、地球環境保全と供給力確保の両立を果たすとともに、迅速な供給体制の構築や最適なエネルギーソリューションのご提供を進めてまいります。また、当社グループのポテンシャルを十分に活かしながらお客さまのニーズを先取りした商品・サービスのご提案を心がけていくとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。

さらに、全ての事業活動において、安全・安定供給を前提に効率よく業務を運営できるよう創意工夫を凝らすとともに、必要な経営資源の投入を着実に実施してまいります。

(1) グループ全体に共通する取組み

当社グループをあげて、電力はもとより総合エネルギーを含め、万全な供給体制の確保に全力を尽くすとともに、従来以上にスピード感をもったお客さま対応に努めます。こうした取組みを通じ、企業進出等で活性化する地域社会の発展にも貢献してまいります。

また、地球環境問題に対する先進的な取組みをより一層推進するとともに、こうした取組みをお客さまや地域のみなさまに分かりやすくお伝えするなど、地球環境問題への先導的役割を果たしてまいります。

さらに、社会のみなさまや電気事業法をはじめとする関係法令の要請に適切に対応してまいります。

(2) 原子力を中心とした最適な電源構成の構築

発電所において、確実なベース業務の遂行により安全・安定運転を継続するとともに、将来の需要動向も勘案して、原子力を中心に、エネルギーセキュリティを確保しつつ環境に優しく効率的で競争力のある最適な電源構成を構築し、需要変動や経営環境の変化に迅速かつ適切に対応しながら万全な供給力の確保を図ってまいります。

- ・原子力発電所において、トラブル防止対策をはじめとする安全・確実な発電所運営に努めるとともに、美浜発電所3号機事故の再発防止対策を継続的に改善し実施していきます。また、高経年化対策、耐震安全性評価、耐震裕度向上対策を着実に実施するとともに、新検査制度導入に対応し、円滑な運用を推進いたします。

- ・原子燃料サイクルを着実に推進するために、ウラン鉱石等の原子燃料の長期安定的な調達に努めるとともに、プルサーマル導入や中間貯蔵施設設置に向けた検討を進めてまいります。特に、高浜発電所3，4号機におけるプルサーマルの実施に向けて必要となる作業を確実に進めていきます。
- ・火力発電所において、安全・安定運転を継続しながら、将来の需要動向や経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる設備形成・運用を推進いたします。そのために、舞鶴発電所2号機の建設、堺港発電所の設備更新工事に加え、姫路第二発電所の設備更新に向けた事業性評価を着実に推進するとともに、高経年化設備の確実なメンテナンスを実施いたします。また、地球環境に配慮したバイオマス発電の推進にも取り組んでまいります。
- ・水力発電所において、設備の健全性の評価および堆砂対策を実施するとともに、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の可変速化を推進いたします。

(3) 安全かつ効率的で高品質な電力流通設備の維持

託送部門としての公平性・透明性の確保を前提に、設備形成から運用・保全に至るまで確実に業務を遂行するとともに、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応しながら、将来にわたって安全かつ効率的で高品質な電力流通設備を維持してまいります。

- ・電力流通設備の劣化状態を定量的に評価し、効率的で計画的な改修を実施するとともに、電力システムの安全・確実な運用を進めます。また、災害や将来の需要変動に柔軟に対応でき、かつ、効率的で運用・保全のしやすい設備形成を進めるとともに、それを支える業務運営体制の整備を進めてまいります。
- ・社会のみなさまからの要請に応じ、関係各所と連携を密に図ることで手続きや工事工程の短縮を行うなど、工事を円滑に推進してまいります。
- ・安全な作業環境の確保および検針をはじめとするお客さま接点業務の高度化を目指した新計量システムの導入を進めるなど、新技術・新工法の導入を推進し、ベース業務の確実な遂行を支えるとともに、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

(4) お客様のお役に立つ価値の創造・提供

お客様にご満足いただけるよう、あらゆる業務において品質の向上に努め、グループ各社とも連携しながら、お客様のお役に立つ、より高品質な商品・サービスを創造・提供してまいります。とりわけ、お客様の省エネ・省CO₂の実現に貢献できるよう、環境性に優れた高効率エネルギーシステムをご提案してまいります。

◆販売目標（平成20～22年度の3カ年合計）

	平成19年度 推定実績	平成20～ 22年度計
オール電化住宅	10.5万軒	38万軒
蓄熱システムをはじめとする 電化機器・システム*	1,300件	4,200件

※ 高圧のお客様用電化特約メニュー（蓄熱調整特約、業務用空調システム特約、業務用電化厨房特約、業務用総合電化特約）への加入件数

- ・お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えするために、お客様の視点に立った業務運営を徹底し、お客様からの各種お申し込みの受付や検針・料金収納業務をはじめとしたお客様サービス業務を確実かつ効率的に遂行いたします。さらに、お客様ニーズの高度化・多様化に合わせて、サービスのより一層の充実に努めてまいります。
- ・お客様の住生活の向上に貢献していくために、電化をベースとした環境に優しく安心・快適・経済的な暮らしの実現に向けたトータルソリューションをご提供してまいります。そのために、環境性に優れたエコキュートのご提案やアフターサービスの充実に努めるとともに、多様なライフスタイルに応じて、情報通信やホームセキュリティなどのグループサービスをご提案してまいります。
- ・お客様のビジネスの発展に貢献していくために、空調・給湯・厨房等における最適なエネルギー利用のご提案をベースに、お客様設備のライフサイクルに合わせて、グループ各社とも連携を深めながら、コスト面だけでなく環境面も含めて、最適なトータルエネルギーソリューションをご提供してまいります。そのために、よりきめ細やかなワンストップソリューションのご提供や電話・インターネット等を活用した効率的かつ効果的な営業活動に努めるとともに、環境性に優れた高効率空調やヒートポンプ給湯等を積極的にご提案してまいります。

- ・環境性・省エネ性に優れたエコキュートのより一層の高効率化・コンパクト化に取り組むとともに、業務用・産業用の熱利用分野におけるヒートポンプ技術の適用拡大に取り組むなど、多彩で魅力ある商品の開発をさらに推進してまいります。また、省エネ・省CO₂に関するコンサルティングやエネルギー診断、電化機器・設備全般を対象としたリースサービス、設備運用・管理やエネルギー管理支援など、お客さまのさまざまなニーズに応じた最適なサービスメニューをグループ各社と連携しながらご提供してまいります。

(5) グループ事業・海外事業の推進

電気事業で培ってきたさまざまな経営資源を活かし、地球環境にも配慮しながら、グループ事業、海外事業を積極的に展開し、電気事業の成長に寄与するとともに、新たな収益源として事業の拡大を図り、当社グループ全体の持続的成長につなげてまいります。

○グループの総合力を発揮したグループ事業展開

総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心に、各グループサービスの品質向上、提供拡大を図りながら、電気を中心にこれらを適切に組み合わせて、当社グループならではのトータルソリューションをご提供いたします。

<総合エネルギー事業>

電気やガスのご提案やオンサイトのエネルギー供給、エネルギー管理支援などのエネルギーソリューションに加え、お客さまの設備全般にわたり設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括してご提供するユーティリティサービスを積極的にご提案するなど、お客さま設備のライフサイクルに合わせた最適なソリューション提案を一層強化してまいります。これにより、省エネ・省コスト・省CO₂というお客さまにとって最適なエネルギー利用の実現に貢献するとともに、お客さまとのより緊密かつ継続的な関係構築を目指します。

また、新エネルギー・環境ビジネス分野においては、風力発電や太陽光発電などの新エネルギー発電やバイオマス燃料調達などの取組みを推進してまいります。

<情報通信事業>

FTTHを中心に、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取りそろえるとともに、サービスの品質向上に努めながら、総合的な情報通

信サービスをご提供してまいります。

ご家庭のお客さまには、引き続き、「e o 光」の統一ブランドのもと、「インターネット+電話+多チャンネル放送」の3つのサービスを一体的にご提供し、F T T Hの一層の利用促進を図ってまいります。

法人のお客さまには、データ通信サービスに加え、電話、事業所内LAN構築、セキュリティサービス、データセンターサービスといった付加価値サービスの充実を図り、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

◆販売目標（平成20年度末時点の契約回線数）

	平成19年度 推定実績	平成20年度
家庭向け通信サービス※ ² (うちF T T Hサービス※ ¹)	76万件 (68万件)	89万件 (83万件)

※1 e o 光ネット、e o 光TV、e o 光電話
(これらを合わせてご利用いただくお客さまについては、1件でカウント)

※2 上記に加え、e o 64エア、e o ADSL

	平成19年度 推定実績	平成20年度
企業向け通信サービス※ ³	2.8万回線	3.0万回線

※3 数値は外販回線数（今回計画より移動体通信事業者向けの光ファイバ心線貸しの回線数を含む）

<生活アメニティ関連事業>

お客さまの付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、住宅関連サービスや生活関連サービスをご提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしてまいります。

住宅関連サービスでは、オール電化をベースに情報通信、ホームセキュリティなどの各種グループサービスを組み合わせ、安全性・環境性・経済性・快適性に優れ、高品質の未来志向型の住宅をご提案・ご提供することに加え、住宅性能評価や電化機器の販売、リフォームといったサービスをご提供し、快適な住まいづくりをサポートいたします。

生活関連サービスでは、ホームセキュリティ、介護、決済、給食、健康管理支援等のサービスの充実に努めるとともに、お客さまの生活との接点を強化してまいります。

こうした取組みを通じて、オール電化をはじめ関電ブランドをご採用いただけるよう努めてまいります。

○海外事業の展開

今後も需要の伸びが期待できる海外において、国際的なネットワークを強化しつつ、ラオスやインドネシアの水力開発をはじめとした電気事業を展開するなど、事業領域の拡大を進めるとともに、地球規模で環境保全にも貢献してまいります。

(6) 環境問題への先進的な取組み

地球環境アクションプランを行動指針として、環境問題に対する先進的な取組みを積極的に推進してまいります。

- 原子力発電所の安全・安定運転の継続をはじめ、火力発電効率の向上、水力発電所の最適運用、新エネルギー発電の推進といった取組みを通じ、使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量のより一層の低減を図るとともに、地球規模でのCO₂削減につながる京都メカニズムの活用などの方策を推進いたします。加えて、お客さまへの省エネルギーのご提案や環境家計簿の活用懇話など電気使用面での方策を展開することで、地球温暖化防止に積極的に貢献してまいります。特に、使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量については、平成20～24年度の5ヵ年平均で、電力会社でトップレベルとなる0.282kg-CO₂/kWh程度まで低減を進めるとともに、系統電力の低炭素化と電化社会の推進による低炭素社会の実現を目指し貢献してまいります。
- ゼロエミッション達成を目指して産業廃棄物のリサイクルを推進するとともに、保有PCBの確実な全量処理を推進するなど、循環型社会に適合した事業活動を展開いたします。
- 従業員一人ひとりの環境マインドのより一層の向上に向けて、地球温暖化問題等の情報共有に努めるとともに、教育機会の充実を図ってまいります。

(7) 事業活動全般にわたる取組み

電気をはじめとする商品・サービスの安全・安定供給を支え、事業活動全般にわたる効率化・高機能化に資する取組みを展開するとともに、グループの持続的成長に向けた研究開発を推進いたします。

○事業活動全般にわたる効率化・高機能化に資する取組み

- ・オーストラリアのプループプロジェクトをはじめとするLNGの売買契約締結、上流権益獲得、自社船保有等を総合的に推進するとともに、石油・石炭調達チェーンの一層の強化等を図り、燃料調達の安定性・柔軟性・経済性・環境適合性の確保に努めてまいります。
- ・ITの戦略的な活用により、業務の品質向上・高度化を図るとともに、全体最適の視点で業務改革を推進してまいります。
- ・資材調達において、取引先とのパートナーシップの確立やグループ各社との連携強化を視野に入れながら、市場の動向に対応した価格低減活動を継続するとともに、仕様・物流方法・発注単位の見直しをはじめとするサプライチェーンの全体最適化を推進してまいります。

○研究開発の推進

- ・安全・安定供給の確保や地球温暖化防止への貢献につながる研究開発を推進するとともに、お客さまに新たな価値をご提供する商品・サービスの開発を進めてまいります。特に、火力発電所の排煙からCO₂を取り除くための分離・回収システムの低コスト化に継続して取り組むとともに、ヒートポンプを活用した環境に優しい電化システムの開発を推進いたします。さらに、数十kW燃料電池(SOFC)システム、次世代パワー半導体素子を用いたインバータの実用化に向けた取組みを継続するなど、将来の事業につながる技術基盤の強化を図りながら、グループの持続的成長に向けた研究開発を推進してまいります。

3. 一人ひとりの成長を支えるしくみづくり

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、全ての事業活動の原動力である従業員一人ひとりが、強い使命感のもと、仕事に対する自信と誇りを持ち、仕事を通じて自らを磨き、能力を高め、やる気・やりがいを持って仕事を行うことが必要であり、仕事を通じて従業員一人ひとりが成長していくことが望まれます。

従業員一人ひとりの成長が、当社グループの成長につながり、それが、さらに従業員のやる気・やりがいを高めていくといった好循環を生み出していくためにも、これまで以上に人材育成に重点を置いた取組みを進め、従業員一人ひとりの成長を促すとともに、従業員が自らの成長を確認することができるしくみづくりに引き続き注力してまいります。

(1) グループの持続的な成長を支える人材の確保・育成

当社グループを取り巻く経営環境等の変化に対応しつつ、技術継承の観点も踏まえ、将来の成長を切り拓く人材を安定的かつ継続的に確保していきます。その上で、従業員一人ひとりの成長を見据え、グループ各社も含めて幅広く業務を経験させる等、個々人の能力・適性に応じた業務のステップアップを図ってまいります。

また、将来にわたって技術力の維持・向上を図っていくために、グループ各社も含めた役割分担の検討を継続するとともに、従業員のスキルを十分に把握しながら、職場における業務経験を通じた成長支援や、各々の専門分野・能力段階に応じた集合研修の充実を継続して実施するなど、人材育成・技術継承の取組みを推進してまいります。

(2) 従業員が能力を最大限に発揮できる人材マネジメントの推進

従業員一人ひとりが仕事を通じて発揮した能力等を、よりきめ細かく反映させるため、人事・賃金制度の見直しを進めていきます。これにより、自己の成長度合いを確認できる機会を充実させ、従業員一人ひとりの、より一層の成長意欲の喚起を図っていきます。

また、第一線職場に密着した電気事業固有の高度な専門技術・技能の維持継承を図るとともに、従業員がやる気・やりがいを持って業務に従事できるような環境を整備することを目的に導入した専門技術・技能者制度について、その趣旨の浸透を図り、制度定着に向けた取組みを進めてまいります。

(3) 従業員が安心して働ける環境の整備

職場の安全と健康を支えるため、安全面での種々の取組みのほか、心の健康づくりの重要性を踏まえたメンタルヘルス対策、自主健康づくりへの支援としての生活習慣病対策を進めるとともに、引き続き、労働時間の適切な管理、長時間労働者に対する産業医の面談指導等、法令に基づく取組みを実施していきます。さらに、従業員の将来あるいは日々の生活における安心・安定につながる福利厚生施策を維持していくなど、従業員が安心して働ける環境を整備してまいります。

Ⅲ. 財務目標および株主還元方針

電気事業およびグループ事業の持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むために、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。

また、株主還元方針として、新たに自己資本総還元率を指標に設定することにより、「安定的な配当を基本としつつ、株主価値を持続的に向上させていく」という従来からの株主還元の基本的な考え方をさらに明確化して、株主のみならず皆さまからのご期待にお応えしてまいります。

1. 財務目標

	平成20～24年度 平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※ ¹	3%以上	4%以上
営業キャッシュフロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※ ²	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※ ³	450億円以上	600億円以上

※¹ 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※² 連結子会社の外販売上高の合計（附帯事業のガス事業を含む）

※³ 連結子会社の経常利益の合計（附帯事業のガス事業および持分法適用会社の持分相当額を含む）

2. 株主還元方針

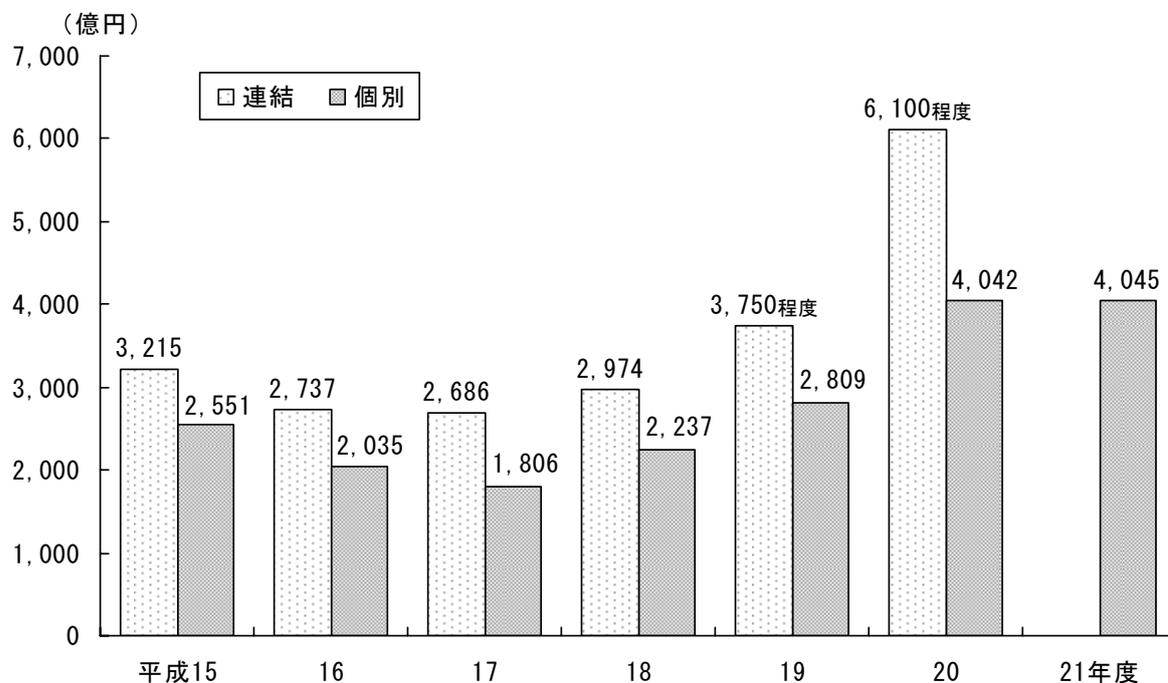
配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、平成20～24年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※は4%程度を目標といたします。なお、平成19年度の株主還元についても同様の考え方といたします。

また、この考え方にに基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

※ n 年度自己資本総還元率 = $\frac{(n\text{年度の配当金額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$

IV. 設備投資

1. 設備投資額の推移（連結・個別）



※1 平成19年度は推定実績、平成20、21年度は計画値

※2 平成19、20年度の連結データは内部取引消去前の値

2. 設備投資額の内訳（個別）

(億円)

		平成19年度 (推定実績)	平成20年度	平成21年度
電 気 事 業	電 源	977	1,472	1,491
	送 電	382	534	459
	変 電	268	355	424
	配 電	333	324	360
	そ の 他	255	495	399
	計	2,215	3,180	3,133
	原子燃料	561	838	900
	電気事業計	2,776	4,018	4,033
附帯事業		33	24	12
総 計		2,809	4,042	4,045

V. 供給計画

平成20年度供給計画は、次のとおり策定いたしました。

1. 販売計画

年度 項目	平成18 (実績)	19 (推定実績)	20	21	22	23	24	29	平成18~29年度 年平均伸び率
販売電力量 (億 kWh)	1,473 (1,469)	1,496 (1,475)	1,492	1,511	1,523	1,523	1,534	1,595	0.7 (0.8)
送電端夏季 最大電力 (万 kW)	2,953 (2,950)	2,963 (2,948)	2,960	2,971	2,982	2,994	3,006	3,083	0.4 (0.4)
年負荷率 (%)	60.0 (60.0)	60.8 (60.4)	60.9	61.5	61.8	61.5	61.7	62.6	—

注：() 内は気温閏補正後の値

2. 電源開発計画

(自社開発分)

発電所名	出力 (万 kW)	運転開始	備考
舞鶴2号 (石炭)	90	22- 8	工事中
堺港 1号~5号 (LNG) ※	200	21- 4~22-10	工事中
和歌山 (LNG)	370	30年度以降	着工準備中

※ 堺港発電所は、コンバインドサイクル発電方式への設備更新

(他社受電分)

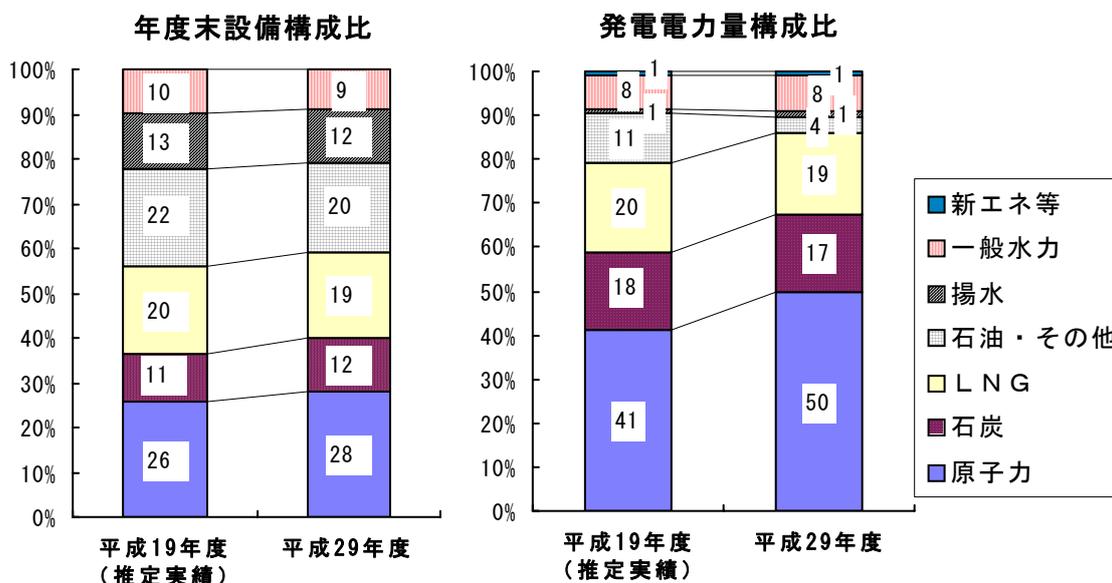
発電所名	出力 (万 kW)	運転開始	備考
敦賀 (原子力) <日本原子力発電<	3号	28- 3	関西・中部・北陸三社 で受電
	4号	29- 3	

3. 電力需給計画

○ 8月最大電力バランス

項目 \ 年度	平成 19 (実績)	20	21	22	23	24	29
需 要 (万 kW)	2,963	2,960	2,971	2,982	2,994	3,006	3,083
供給力計 (万 kW)	3,367	3,412	3,358	3,317	3,274	3,274	3,452
供給予備率 (%)	13.6	15.3	13.0	11.2	9.3	8.9	12.0

○ 電源構成比率



注1：年度末設備、発電電力量には他社受電分を含む

注2：端数処理の関係で合計が100とならない場合がある

○ 長期計画停止ユニット（平成20年度）

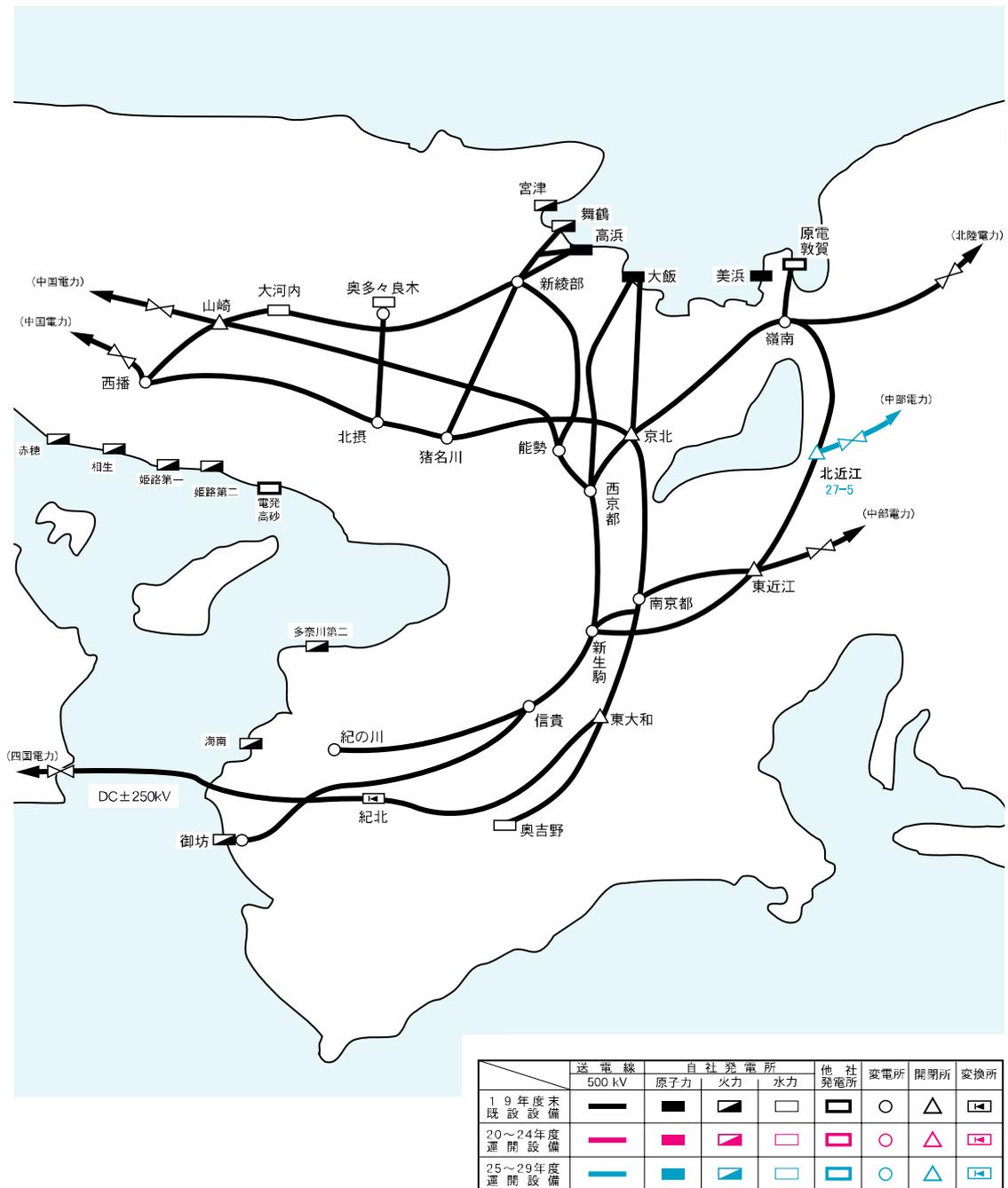
発電所名	ユニット	出力 (万 kW)	備 考
宮 津 海 南 多奈川第二	1、2号	75.0	既停止分
	2号	45.0	
	1、2号	120.0	
計	5ユニット	240.0	

4. 流通設備計画

○主要送電設備計画

名称	電圧 (kV)	使用開始
北近江開閉所	500	27- 5

○主要電力系統図



資料1 関西電力グループ中長期計画（平成19年3月策定）

当社グループは、平成19年3月、経営ビジョンの具体的な肉づけを行い、それを基に、「お客さま満足No. 1企業」実現に向けた道筋を具体的に示す「関西電力グループ中長期計画」を策定いたしました。

1. 当社グループ企業像の具体的姿

厳しい競争環境のもと、安全を最優先に、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応に留意しつつ、目指すべき企業像である「お客さま満足No. 1企業」の具体的姿を以下のとおり見定めました。

<目指すべき企業像の具体的姿>

- ・当社グループは、安全最優先の組織風土のもと、CSRを全うし、創意工夫をこらして経営資源を効率的に活用しながら、グループ一体となって、環境に優しい電気を中心としたお客さまのお役に立つ商品・サービスを安定して提供し、社会の発展に貢献するとともに、グループ全体として成長し続けている。
- ・電気事業においては、原子力を基軸に安全・安定供給を継続し、供給力のベストミックスを実現するとともに、他社に追随を許さない高品質の電気をお届けしている。また、グループ各社の事業展開により、電気を中心とした当社グループならではのトータルソリューションを提供している。
- ・従業員は、会社の将来像を共有することにより、全体最適の視点を大切にしながら、それぞれの業務を遂行している。その中で、業務の目的と自らの役割を認識し、自分自身の明確な将来像を描いて、やる気、やりがいを持ちながら会社とともに成長している。また、日々鍛錬を重ねて、自身の保有する技術・知識を磨き、自信と誇りを持って、能力を十分に発揮するとともに、皆が次世代に向けた人材育成・技術力伝承に貢献している。

2. 取組方針（目指すべき企業像実現のための方針）

具体化された企業像実現に向けて、事業活動の根幹である安全を最優先に、高い効果が見込まれるものから優先的に取組みを進めるべく、中長期的に以下の取組方針に沿って事業活動を進めてまいります。

○グループ全体の事業経営の質を高める

「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、中長期的な観点から、当社グループ全体として事業経営の質を高めていきます。そのために、安全確保を最優先に業務を遂行し、電気の安定供給を中心に、当社グループがご提供する商品の品質やサービスの水準の維持・向上を図ってまいります。また、全ての事業活動のベースとなるCSRについての意識を高め、法令遵守、環境問題への取組み等、社会から期待される役割をきっちり果たしてまいります。

こうした事業活動を進めるにあたっては、長期スパンでの設備形成・業務執行など、商品・サービスのご提供を中長期的な観点から効率よく行ってまいります。

○さらにグループの成長を押し上げる

質を高めて強靱な体質を築き上げた上で、トータルソリューションによる電気を中心とする商品・サービスの販売拡大、海外電気事業への積極進出等、成長をさらに押し上げる取組みを拡大してまいります。

○従業員の成長を促す

本計画の意欲的な取組みをより効果的に進め、お客さまや社会のみなさまからの信頼を賜うことで、従業員のやる気、やりがいを引き出し、成長を促します。こうした、当社グループの成長と従業員の成長から、お客さま満足の向上に至る成長の好循環を作り出してまいります。

今後、当社グループは、効率化等により生み出した経営資源を、上記方針に沿った具体的方策に投入することに従来以上に注力しつつ、各年度の経営計画を、その実行計画として策定し、「お客さま満足No. 1企業」の実現を目指してまいります。

資料2 経営効率化計画

1. 設備形成、設備運用・保全の効率化

(1) 資産効率の向上、競争力の強化

設備投資については、安全・安定供給を前提に、適切な設備更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫による建設費の抑制に努め、資産効率の向上を目指します。

電源開発については、将来の需要動向を踏まえ、エネルギーセキュリティ、環境負荷特性、経済性を総合勘案し、各電源をバランスよく組み合わせていくこととしており、堺港発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新による熱効率の向上や、火力燃料の中で最も安価な石炭による舞鶴発電所2号機の建設推進など、引き続き効率的な設備形成を図ってまいります。なお、姫路第二発電所においても、コンバインドサイクル発電方式への設備更新について事業性評価を実施することとし、平成19年5月より環境影響評価手続きを開始しております。

また、原子力発電所については、設備の安全・信頼性の向上に向けた高経年化対策、耐震安全性評価、耐震裕度向上対策を着実に実施するとともに、新検査制度導入に対応し、円滑な運用を推進してまいります。

電力流通設備については、供給信頼度確保の観点から計画的に適切な設備更新を推進するとともに、運用・保全のしやすい設備形成を進めることで、高品質かつ効率的な設備の構築を目指します。また、施工方法の工夫などにより、お客さまへの電力供給の工期短縮に努めてまいります。

【P. 15 設備投資額の内訳（個別） 参照】

(2) 修繕費、諸経費の抑制

修繕費については、発電所の定期検査スケジュールの変動等による増減が避けられませんが、安全を最優先とした電気の安定供給を確保するため、積極的に資源を投入してまいります。同時に、設備の点検・補修に万全を期しつつ、新技術・新工法の導入、供給信頼度に影響を与えない範囲での事後保全化の範囲拡大、設備診断技術の向上による点検周期・工事範囲の見直しを行うことにより、設備保全の効率化に努めてまいります。また、火力発電所については、その一部を長期計画停止とすることにより、修繕費、諸経費の抑制を図っております。

【P. 17 長期計画停止ユニット（平成20年度） 参照】

2. 資材調達コストの低減

資材調達については、安全・品質・工事力を確保し、効率的な業務運営を実現するために、資材調達計画のホームページ掲載などによる新規取引先の開拓や発注方法の工夫など、市場の動向に対応した価格低減活動を継続してまいります。また、取引先とのパートナーシップの確立やグループ各社との連携強化を視野に入れながら、仕様・物流方法・発注単位の見直しをはじめとするサプライチェーンの全体最適化を推進してまいります。

3. 燃料調達コストの低減

火力燃料調達については、電力需要の変動に対する柔軟性を維持しつつ、石油・LNG・石炭の調達バランスの最適化を図ります。

石油については、内航船および備蓄タンクの追加確保を図るなど、需要増加時の対応力強化を推進してまいります。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進める一方、上流権益取得や自社LNG船保有を推進し、ガスの生産から受入までの一貫体制の構築に努めてまいります。昨年8月には、オーストラリアのプルートLNGプロジェクトにおいて当社初となる権益を取得し、長期LNG購入に関する契約を締結しました。本プロジェクトは、平成22年以降の主要LNG供給源のひとつと位置づけております。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえで、購入契約における短期・中期・長期の組合せの最適化を図る一方、石炭専航船の確保を行っております。

原子燃料調達については、当社の基軸電源である原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、長期契約を基本としつつ調達先の分散を図る一方、発注方法や発注時期の工夫などに努めております。昨年、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへの投融資を通じたウラン確保を行ったことにより、市況が上昇する中でも、経済性を維持しつつ、ウランの長期安定確保に道筋をつけることができました。

今後も、燃料調達の長期的な安定性・経済性の確保に努めてまいります。

4. 業務運営の効率化

(1) 要員・組織の効率化

平成13年度から制御所等の運転業務の集約化を進めており、これまでに46拠点の運転業務を各支店・支社の給電制御所に集約しました。今後も、効率的かつ確固たる電力設備の運営体制確立に向けた取組みを着実に実施してまいります。

また、平成19年6月には、お客さま本部において、法人営業部と地域開発部を廃止し、顧客セグメント別組織への再編を行いました。お客さま本部には、従来、計画業務を担当するグループと営業活動を行う法人営業部・地域開発部がありましたが、これらの業務の連携強化を図る観点から、一般のご家庭や法人のお客さまなどの顧客セグメント別に、計画から営業活動までを一貫して行える体制としたものです。この再編により、機動的かつ効率的な業務運営を実現し、お客さまのニーズにより適切かつ柔軟にお応えしてまいります。

さらに、平成16年度に設立した株式会社関電オフィスワークにおいて、順次グループ各社の経理業務、給与関連業務等を集約し、グループ全体での業務効率化を図ってまいります。

(2) ITの活用による効率化

ITについては、業務運営全般の効率化・高度化の原動力として、引き続き積極的な活用を図ります。

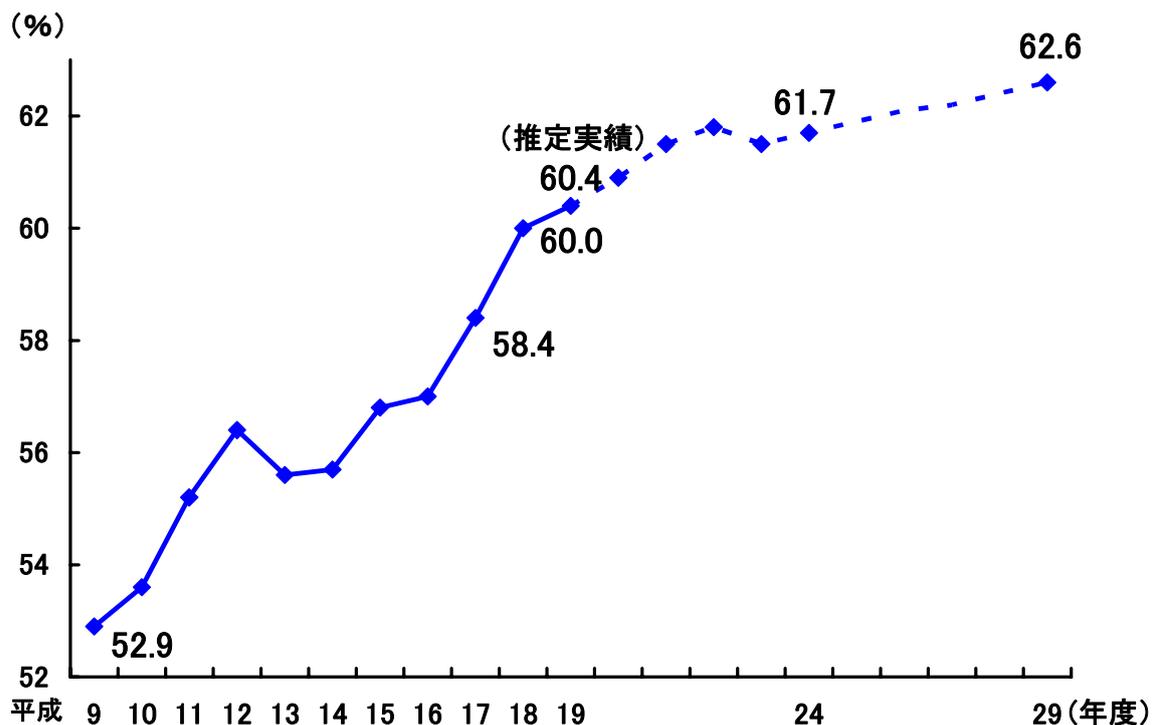
まず、営業システムをはじめとした各事業分野の基幹系システムの再構築および増強や、グループ全体の全従業員に情報を発信するための「ポータルサイト」などの整備を進めるとともに、知識・ノウハウの共有や技術力の継承を図るため、横断的検索機能等を有する新しい情報共有基盤（プラットフォーム）や、紙文書を電子化する「e-Docu（電子文書管理）システム」などの環境整備を推進し、情報収集の効率化を進めてまいります。

また、効率的かつ高品質な情報通信サービスの実現に向けて、ホスト計算機の統合や、社内通信回線のIPネットワークへの移行などを進めることで、ITインフラの構築・運用に係るコストの低減を図ります。

5. 負荷平準化への取組み

今後ともお客さまにとって魅力的かつ負荷平準化や経営効率化に有効な選択約款メニューの開発・普及促進や、負荷平準化に資する機器の販売促進に取り組み、平成29年度には、62.6%の負荷率達成を目指します。

＜年負荷率の見通し（気温閾補正後）＞



＜負荷平準化に資する機器の普及状況＞

	平成 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19 (※)
電気給湯器契約口数（千口） （電気温水器＋エコキュート）	368	379	392	409	434	472	523	592	673	773	857
蓄熱調整契約軒数（口）	1,392	1,877	2,804	3,815	4,697	5,594	6,415	7,296	7,874	8,323	8,621

注：年度末累計値 （※）平成19年度は12月末実績

＜選択約款一覧表＞

名 称	対象のお客さま	内 容
はぴeタイム 季節別 時間帯別電灯	従量電灯に該当し、総容量が4kVA以上の夜間蓄熱式機器、またはオフピーク蓄熱式電気温水器を使用されるお客さま	次のとおり設定した季節別時間帯別の電力量料金の格差、さらに「はぴeプラン（全電化住宅割引）」による割引を通じて負荷移行等を促進し、負荷平準化その他の経営効率化を図る選択約款です。 ・デイトタイム : 10時～17時（休日扱いを除く） ・リビングタイム : 7時～23時（デイトタイムを除く） ・ナイトタイム : 23時～7時
時間帯別電灯	従量電灯に該当するお客さま	昼間時間（7時～23時）、夜間時間（23時～7時）の時間帯を設定し、電力量料金の格差を通じて夜間時間へ負荷を移行することにより、負荷平準化を図る選択約款です。
低圧総合利用契約	低圧で電気の供給を受け、電灯単独または電灯と動力をあわせて使用されるお客さま	お客さまの電気設備の稼働度合いを高めていただくとともに、夏季から夏季以外の季節に負荷を移行することにより、負荷平準化その他の経営効率化を図る選択約款です。
深夜電力	低圧で電気の供給を受け、23時から7時の間に動力（小型機器含む）を使用されるお客さま	使用時間を深夜だけに限定して割安な料金を設定し、負荷平準化を図る選択約款です。
第2深夜電力	低圧で電気の供給を受け、1時から6時の間に動力（小型機器含む）を使用されるお客さま	使用時間を深々夜だけに限定して割安な料金を設定し、負荷平準化を図る選択約款です。
融雪用電力	低圧で電気の供給を受け、融雪のために動力を使用するお客さま	道路等の融雪のために、電熱負荷設備等を冬季のピーク時間帯を避けてご使用いただき、負荷平準化を図る選択約款です。
低圧蓄熱調整契約	低圧電力または低圧総合利用契約で電気の供給を受け、一定の負荷移行が可能なお客さま	冷暖房負荷等の蓄熱式運転によって、一定の負荷を移行することにより、負荷平準化を図る選択約款です。
口座振替割引契約	従量電灯、はぴeタイム、時間帯別電灯、低圧総合利用契約で電気の供給を受けるお客さま	料金のお支払方法のコスト差を反映させた割引額を設定し、口座振替への移行によるコスト削減を通じて経営効率化を図る選択約款です。